

# 岐阜県公報

号外(二) 令和四年一月二十八日

## 目次

## 公 示

### 公 示

岐阜県庁舎で使用する電気の調達に関する一般競争入札公告  
シンクタンク庁舎及び各総合庁舎で使用する電気の調達に関する一般競争入札公告

(管財課) 一  
(同) 三

○岐阜県庁舎で使用する電気の調達に関する一般競争入札公告

岐阜県庁舎で使用する電気の調達について、一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成七年岐阜県規則第二百十号)第四条の規定により公告する。

令和四年一月二十八日

岐阜県知事 古 田 肇

#### 1 一般競争入札に付する事項

- (1) 購入物品及び数量  
岐阜県庁舎で使用する電気(予定数量) 3,142,800kWh
- (2) 購入物品の特質等  
入札説明書による。
- (3) 供給期間  
令和4年4月1日0時から令和5年3月31日24時まで
- (4) 供給場所

施設名
岐阜県庁舎(議会棟を含む。)

#### 2 入札参加者の資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 岐阜県入札参加資格者名簿(建設工事以外)に登録されている者であること。

(3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。

(4) 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要領別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

(5) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(6) 「岐阜県電力の調達に係る環境配慮方針」第5条に定めるところにより、次のいずれにも該当する者であること。

ア 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示している小売電気事業者

イ 次のいずれかに該当する者

（ア） 同方針第7条第1項に規定する環境評価基本項目の評価点の合計点が70点以上とされた小売電気事業者

（イ） 同方針第7条第1項に規定する環境評価基本項目及び環境評価加点項目の評価点の合計点が70点以上とされた小売電気事業者

(7) 本公告に示した物品及び数量を確実に納入し得ること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局  
〒500 8570 岐阜市数田南二丁目1番1号  
岐阜県総務部管財課管理庁舎係  
電話 058 272 1150

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所  
ア 交付期間 令和4年1月28日（金）から令和4年2月14日（月）までの毎日（県  
の機関の休日を除く。）午前9時30分から午後5時まで

イ 交付場所 3の(1)に同じ。

(3) 競争入札参加資格の確認  
ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を3の(1)まで持参し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。  
なお、競争入札参加資格確認申請書には、入札説明書で示すところにより、2の(1)から(7)までの競争入札参加資格を証する書類を添付しなければならない。

イ 提出期限 令和4年2月14日（月）午後5時  
期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和4年2月18日（金）までに通知する。

(4) 入札者の資格の喪失  
入札者は、入札期日までにおいて、次の場合のいずれかに該当することとなったときは、入札者の資格を失うものとする。

ア 入札者について、破産手続開始、会社更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされたとき。

イ 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、入札者の業務執行が困難になると見込まれるとき。

ウ その他本件物品供給に着手し、又は本件物品供給を遂行することが困難になるとみられる事由が発生したとき。

(5) 入札の日時及び場所  
ア 日 時 令和4年3月9日（水）午前10時  
（入札を郵便又は信書便で行う場合には、令和4年3月4日（金）午後5時までに3の(1)に必着のこと。）

イ 場 所 岐阜市数田南五丁目14 12  
岐阜県シンクタンク庁舎入札室

(6) 開札の日時及び場所  
入札終了後直ちに3の(5)のイの場所において行う。

(7) 契約条項を示す場所  
3の(1)に同じ。

(8) 入札方法等に関する事項  
ア 入札方法  
入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。  
なお、入札は、本県が示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額で行うものとする。  
また、落札者の決定に当たっては、入札書及び入札金額算定書に記載された金額（以下「入札書等記載金額」という。）の100分の10に相当する額を加算した金

額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第114条に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

落札者は、規則第111条の規定により定められた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内の価格で、最低の入札書等記載金額をもって入札した者とする。なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、入札者の中に郵便又は信書便による入札を行った者がある場合は、別に定める日に再度入札を行う。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者とした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否  
要

(3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

(4) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

(5) 落札者が岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札

参加資格停止措置要領に基づき入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。  
また、落札者が、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づき入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要綱に基づき入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則契約を解除する。

(6) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the services to be procured (scheduled quantity):

Electricity supply for the Gifu Prefectural Government Building:

3,142,800kWh

(2) Contract fulfillment period:

From 0:00, 1 April 2022 through 24:00, 31 March 2023 (12 months)

Facility name:

Gifu Prefectural Government Building (including the Assembly Building)

(3) Date, time and place for the distribution of the tender documentation:

Every day from 9:30 a.m. to 5:00 p.m. from 28 January 2022 through

14 February 2022 (excluding weekends and national holidays) at the

Office Building Administration Section, Property Division, Department of

General Affairs, Gifu Prefectural Government

(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant

Documents:

5:00 p.m., 14 February 2022

Applicants will be notified of the screening results by 18 February 2022.

(5) Date, time and place for the opening of bids and tenders:

The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at

10:00 a.m. on 9 March 2022 at the Bidding Room of the Gifu Prefectural

Think Tank Building

(Tenders submitted by mail must be received by 5:00 p.m., 4 March 2022)

(6) For further information, please contact:

Office Building Administration Section, Property Division

Department of General Affairs, Gifu Prefectural Government  
 2-1-1 Yabutamirami, Gifu City, Gifu Prefecture, 500-8570  
 Tel: 058-272-1150

○シンクタンク庁舎及び各総合庁舎で使用する電気の調達に関する一般競争入札公  
 報

シンクタンク庁舎及び各総合庁舎で使用する電気の調達について、一般競争入札を行  
 う。この際、岐阜県が建設費又は投資額の照搬手続の控除を受ける際、(平成17年岐阜県  
 建設課四(一)号) 県庁舎の建設費に付する控除の額。

令和四年一月二十八日

岐阜県 田 田 機

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 購入物品及び数量  
 シンクタンク庁舎及び各総合庁舎で使用する電気(予定数量) 4,610,675kWh
- (2) 購入物品の特質等  
 入札説明書による。
- (3) 供給期間  
 令和4年4月1日0時から令和5年3月31日24時まで
- (4) 供給場所

施設名
岐阜県シンクタンク庁舎
岐阜県西濃総合庁舎(岐阜県大垣警察署を含む。)
岐阜県揖斐総合庁舎
岐阜県可茂総合庁舎(岐阜県加茂警察署を含む。)
岐阜県中濃総合庁舎
岐阜県郡上総合庁舎
岐阜県東濃西部総合庁舎
岐阜県恵那総合庁舎
岐阜県飛騨総合庁舎
岐阜県下呂総合庁舎

2 入札参加者の資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
  - (2) 岐阜県入札参加資格者名簿(建設工事以外)に登録されている者であること。
  - (3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。
  - (4) 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要領別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
  - (5) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
  - (6) 「岐阜県電力の調達に係る環境配慮方針」第5条に定めるところにより、次のいずれにも該当する者であること。  
 ア 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示している小売電気事業者  
 イ 次のいずれかに該当する者  
 (ア) 同方針第7条第1項に規定する環境評価基本項目の評価点の合計点が70点以上とされた小売電気事業者  
 (イ) 同方針第7条第1項に規定する環境評価基本項目及び環境評価加点項目の評価点の合計点が70点以上とされた小売電気事業者
  - (7) 本公告に示した物品及び数量を確実に納入し得ること。
- 3 入札手続等に関する事項
- (1) 担当部局  
 〒500 8570 岐阜市藪田南二丁目1番1号  
 岐阜県総務部管財課管理庁舎係  
 電話 058 272 1150
  - (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所  
 ア 交付期間 令和4年1月28日(金)から令和4年2月14日(月)までの毎日(県の機関の休日を除く。)午前9時30分から午後5時まで  
 イ 交付場所 3の(1)に同じ。
  - (3) 競争入札参加資格の確認



ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を3の(1)まで持参し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。  
 なお、競争入札参加資格確認申請書には、入札説明書で示すところにより、2の(1)から(7)までの競争入札参加資格を証する書類を添付しなければならない。  
 イ 提出期限 令和4年2月14日(月)午後5時  
 期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。  
 ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和4年2月18日(金)までに通知する。  
 (4) 入札者の資格の喪失  
 入札者は、入札期日において、次の場合のいずれかに該当することとなったときは、入札者の資格を失うものとする。  
 ア 入札者について、破産手続開始、会社更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされたとき。  
 イ 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、入札者の業務執行が困難になると見込まれるとき。  
 ウ その他本件物品供給に着手し、又は本件物品供給を遂行することが困難になるとみられる事由が発生したとき。  
 (5) 入札の日時及び場所  
 ア 日 時 令和4年3月9日(水)午前11時  
 (入札を郵便又は信書便で行う場合には、令和4年3月4日(金)午後5時までに3の(1)に必着のこと。)  
 イ 場 所 岐阜市藪田南五丁目14 12  
 岐阜県シンクタンク庁舎入札室  
 (6) 開札の日時及び場所  
 入札終了後直ちに3の(5)のイの場所において行う。  
 (7) 契約条項を示す場所  
 3の(1)に同じ。  
 (8) 入札方法等に関する事項  
 ア 入札方法  
 入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

なお、入札は、本県が示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総価で行うものとする。  
 また、落札者の決定に当たっては、入札書及び入札金額算定書に記載された金額(以下「入札書等記載金額」という。)の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。  
 イ 入札保証金及び契約保証金  
 岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第114条に該当するときは、免除する。  
 ウ 落札者の決定方法  
 落札者は、規則第111条の規定により定められた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内の価格で、最低の入札書等記載金額をもって入札した者とする。  
 なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、入札者の中に郵便又は信書便による入札を行った者がある場合は、別に定める日時に再度入札を行う。  
 エ 入札の無効  
 本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。  
 オ 入札又は開札の中止  
 天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。  
 4 その他  
 (1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨  
 日本語及び日本国通貨に限る。  
 (2) 契約書作成の要否  
 要  
 (3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

